

3 世帯主の職業別

(1) 勤労者世帯では、労務作業者の世帯の消費支出が3年連続の実質減少

勤労者世帯について、世帯主の職業別に実収入、可処分所得及び消費支出を前年と比べてみると、実収入は、官公職員の世帯が実質4.8%の減少、労務作業者の世帯が実質2.8%の減少、民間職員の世帯が実質0.8%の減少となった。

可処分所得は、官公職員の世帯が実質4.7%の減少、労務作業者の世帯が実質2.7%の減少、民間職員の世帯が実質1.1%の減少となった。

消費支出は、官公職員の世帯が実質1.7%の減少、民間職員の世帯が実質1.3%の減少、労務作業者の世帯が実質0.2%の減少となった。

なお、労務作業者の世帯の消費支出は3年連続の実質減少となった。

平均消費性向は、労務作業者の世帯が77.1%、民間職員の世帯が74.7%、官公職員の世帯が68.0%となり、民間職員の世帯では前年の水準を下回ったが、官公職員と労務作業者の世帯では前年の水準を上回った(表13,14)。

(2) 勤労者以外の世帯では、法人経営者の世帯の消費支出が実質9.8%の増加

勤労者以外の世帯について、世帯主の職業別に消費支出を前年と比べてみると、法人経営者の世帯が実質9.8%の増加、自由業者の世帯が実質3.7%の増加となったが、個人営業の世帯が実質1.1%の減少、無職の世帯が実質0.9%の減少となった(図20,表13,14)。

図 20 世帯主の主な職業別消費支出の対前年実質増減率(全国)

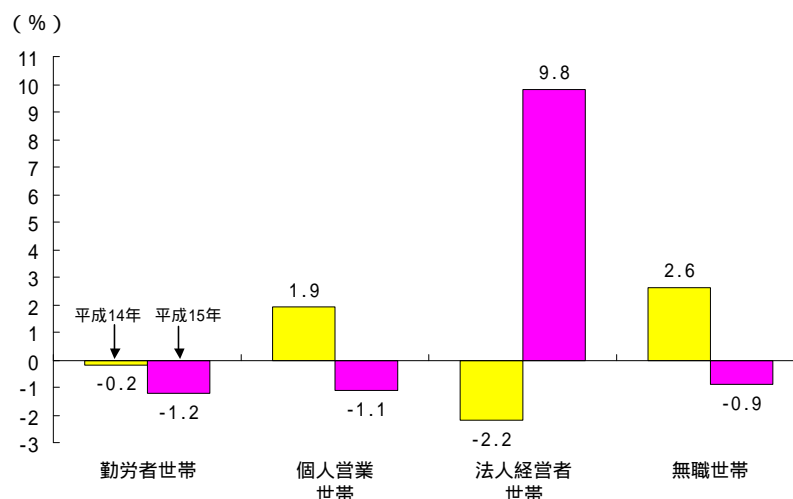


表 13 世帯主の職業別家計収支 (全国)

項 目		勤 労 者 世 帯				勤 労 者 以 外 の 世 帯				
		平 均	労 務 作 業 者	民 間 職 員	官 公 員	平 均	個 人 営 業	法 人 営 業 者	自 由 業 者	無 職
月 平 均 額 (円)	世 帯 人 員 (人)	3.49	3.43	3.48	3.67	2.83	3.32	3.38	3.27	2.45
	有 業 人 員 (人)	1.63	1.73	1.56	1.63	1.11	2.11	1.94	1.79	0.38
	世 帯 主 の 年 齢 (歳)	46.3	47.3	45.6	46.6	63.8	57.2	57.1	56.0	69.1
	実 収 入	524,542	408,197	553,567	696,227	224,964
	世 帯 主 収 入	431,520	316,573	471,097	564,092	-
	定 期 収 入	362,837	280,443	396,579	441,045	-
	臨 時 収 入・賞 与	68,683	36,130	74,519	123,047	-
	世 帯 主 の 配 偶 者 の 収 入	53,155	45,582	45,844	95,769	8,772
	う ち 女 性	52,667	45,214	45,422	94,788	8,771
	可 処 分 所 得	440,461	350,583	461,400	577,912	197,792
消 費 支 出	325,823	270,168	344,442	393,044	271,298	260,310	438,402	323,264	253,483	
平 均 消 費 性 向 (%)	74.0	77.1	74.7	68.0	128.2	
対 前 年 実 質 増 減 率 (%)	実 収 入	-2.3	-2.8	-0.8	-4.8	0.2
	可 処 分 所 得	-2.4	-2.7	-1.1	-4.7	0.2
	消 費 支 出	-1.2	-0.2	-1.3	-1.7	-0.2	-1.1	9.8	3.7	-0.9
	食 料	-2.2	-2.1	-2.5	-1.4	0.2	0.0	5.5	0.8	0.2
	外 食	-3.0	-1.9	-3.1	-3.7	0.1	0.3	1.1	-0.9	1.8
	住 居	3.9	3.9	3.1	7.2	-4.8	1.1	-11.8	31.3	-8.5
	設 備 修 繕・維 持	5.1	4.5	0.4	22.2	-7.6	5.2	-16.5	88.3	-11.0
	光 熱・水 道	0.4	2.3	-1.4	2.3	-0.6	0.5	0.9	1.3	-1.0
	家 具・家 事 用 品	-0.9	3.3	0.6	-10.6	3.7	-2.4	11.5	-4.4	6.9
	被 服 及 び 履 物	-0.5	-1.5	-1.6	4.8	-5.1	-10.1	7.3	2.3	-3.5
	洋 服	-0.6	1.0	-2.2	2.7	-2.8	-12.3	24.0	7.3	-1.3
	保 健 医 療	6.4	8.9	5.1	5.6	-0.8	-10.9	-4.4	10.3	4.4
	交 通・通 信	2.4	3.3	5.5	-7.0	3.8	1.0	31.3	10.8	1.7
	自 動 車 等 関 係 費	1.5	1.0	8.4	-14.4	3.6	-2.6	51.5	26.5	-0.6
	教 育	2.4	-2.1	1.6	11.0	7.8	-1.8	28.9	36.4	8.9
	教 養 娯 楽	-1.0	7.9	-2.8	-6.1	-0.8	-2.4	9.5	14.5	-2.4
教 養 娯 楽 用 耐 久 財	3.9	28.5	-2.3	-0.8	10.8	2.9	10.0	8.4	19.7	
パ ッ ク 旅 行 費 *	-10.7	13.8	-13.9	-23.2	-6.6	-3.4	25.5	50.3	-16.6	
そ の 他 の 消 費 支 出 *	-5.7	-6.1	-6.0	-3.2	-1.1	0.5	12.2	-12.0	-2.0	
交 際 費	-5.6	-7.5	-7.4	2.5	-1.7	-5.5	16.0	-7.6	-1.7	
平 均 消 費 性 向 **	0.9	2.0	-0.1	2.1	-1.4	

(注)1. *印は名目増減率

2. **印は対前年ポイント差

3. 交際費の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

表 14 世帯主の職業別消費支出の対前年増減率(全国)

(単位:%)

年次		勤労者世帯				勤労者以外の世帯				
		平均	労務 作業員	民間 職員	官公 職員	平均	個人 営業	法人 経営者	自由 業者	無職
名目 増減率	平成5年	0.7	2.6	-0.5	0.5	0.0	1.2	-3.0	5.1	-0.7
	6	-0.6	-0.9	-0.2	-1.0	-0.3	-1.6	-1.8	3.6	3.5
	7	-1.0	0.0	-2.2	1.7	-1.8	-1.5	-1.9	-5.8	0.3
	8	0.6	0.6	0.7	1.0	-0.9	-1.9	0.2	0.4	1.2
	9	1.7	0.2	3.8	-1.9	0.8	1.4	2.8	5.2	-0.2
	10	-1.1	0.0	-1.9	-0.1	-2.1	-2.5	-4.7	-8.7	2.3
	11	-2.1	-6.0	-2.6	1.8	-0.5	-1.2	-0.8	4.9	0.6
	12	-1.5	1.0	-1.2	-2.8	-1.8	-1.6	1.2	-7.4	-2.3
	13	-1.7	-2.5	-1.5	0.5	-3.1	-4.3	-4.2	-1.4	-1.4
	14	-1.3	-2.3	-0.9	-2.9	0.3	0.8	-3.3	-2.1	1.5
	15	-1.5	-0.5	-1.6	-2.0	-0.5	-1.4	9.5	3.4	-1.2
実質 増減率	平成5年	-0.4	1.5	-1.6	-0.6	-1.1	0.1	-4.1	4.0	-1.8
	6	-1.1	-1.4	-0.7	-1.5	-0.8	-2.1	-2.3	3.1	3.0
	7	-0.7	0.3	-1.9	2.0	-1.5	-1.2	-1.6	-5.5	0.6
	8	0.6	0.6	0.7	1.0	-0.9	-1.9	0.2	0.4	1.2
	9	0.1	-1.4	2.2	-3.4	-0.8	-0.2	1.2	3.5	-1.8
	10	-1.8	-0.7	-2.6	-0.8	-2.8	-3.2	-5.4	-9.3	1.6
	11	-1.7	-5.6	-2.2	2.2	-0.1	-0.8	-0.4	5.3	1.0
	12	-0.6	1.9	-0.3	-1.9	-0.9	-0.7	2.1	-6.6	-1.4
	13	-0.8	-1.6	-0.6	1.4	-2.2	-3.4	-3.3	-0.5	-0.5
	14	-0.2	-1.2	0.2	-1.8	1.4	1.9	-2.2	-1.0	2.6
	15	-1.2	-0.2	-1.3	-1.7	-0.2	-1.1	9.8	3.7	-0.9